

研修報告書(会派個人用)

会派名：里山みらい会議

報告者：政野 太

実施場所：東京都一橋大学学術総合センター	実施日：2022年5月19～20日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）	
日本全体の課題である「人口減少」「デジタル推進の課題」などについて、国の方針を聞くとともに先進的事例を展開している自治体及び団体の講演を聞くことによって、本市課題解決の糸口を見つけ出し、どの様な視点で執行者提案を審議、調査を行うべきか、また議会として提案をするために研修に参加した。	
■参考とすべき事項	
●穂坂邦夫氏	
◎国と都道府県の枠割分担、都道府県と市町村の枠割分担を明確にしなければ行政効果があがらない。	
●日本のデジタル政策～牧島かれん氏～	
◎世界の先進国と比較して日本は出遅れている。◎規制が邪魔となって出来ないことを解消する。◎デジタル推進委員全国で約1万人に協力頂くことを考えている。◎デジタル田園都市国家構想…子供から大人まで全ての世代で人生のステージ毎の課題解決につながるためのデジタル化でフルサポートする。	
●「地域活性化に資する経済産業省の取組について」～多田明弘氏（経済産業省事務次官）～	
◎デジタル化が遅れている。◎脱炭素化が遅れている。◎地域活性化に模範解答はない。◎各地域の独自性が重要。◎国は多種多様な支援策を用意する。各地域にあてはまるものを活用してほしい。◎経済産業省の施策だけで地域活性化はできない。	
●「人口減少・成熟社会のデザイン」～広井良典氏(京都大学教授)～	
◎近年 Well Being という考え方を経済界でも闇達になってきている。◎経済がある程度物質的な豊かさが実現したあとはもう少し広い視点でコミュニティなど精神的な豊かさを考えていく必要がある。◎昭和の時代は東京に集権集中の時代、しかし現在若い世代では地域、ローカルとか地元に視点を向ける学生が増えてきている。◎ふるさと回帰志向、以前は中高年が多くたが、近年20代の若者が多くなってきている。	
●事例発表及びパネルディスカッション～民間人の活躍で地方創生～	
「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」阿部裕志氏(株風と土と代表取締役) 「面白法人カヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』柳澤大輔氏(株カヤック CEO) 「JK・青春、1,000万円」若新雄純氏(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授)	
◎持続可能とはいったい何を持続させたいのか。◎出番が主体性を引き出し、居場所を作る。◎出番は相談されることから始まる。◎個人のビジョンを持つことが大切。◎意見を出し合うのではなくアイデアを出し合う。◎地域通貨だけでは行政負担からの脱却が出来ず持続しない。◎コミュニティ通貨なら日本円に頼らず人の繋がりを生む。◎お金の価値の再設計はまちづくりになる。◎自然も文化、歴史も文化、オタクも文化である。◎ゆるいコミュニケーションを醸成する。◎○よりもビックリ？答えを無理やりに導き出すより、興味がわくことを追求する。◎結果的に何が生まれるのかわからない事でも真剣に取り組めば必ず何らかの結果が出る。◎発見の積み上げでやめるべきこと、取り組むことが見えてくる。◎正解の追求は持続しない。◎特定の人の意見ではない、何でも言いやすい雰囲気を作ることが大事。◎効果、価値は数字だけで見えるものだけではない。従来の価値基	

準では測れない新しい価値がある。◎くだらないことと思えることこそ本気で取り組む。◎青春はいくらお金をつぎ込んでも成果が出るものではない。高校生の一生懸命な青春に1000万円は安い。◎計測不可能なものに価値がある時代になっている。

●「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」～山下 剛氏(朝日新聞ネットワーク報道本部記者)～

◎「元気な地域」の主体は？誰が元気になるのか。◎地方議会の3つの悩み「なり手不足」「女性が少ない」「高齢化している」。◎社会構造が変わってきている時代。出生率があがっても社会構造は大きく変わらない。◎変わりつつある時代に合わせた地方創生が必要。高齢化が進み標準家庭モデルだけでは社会を支えられない。育児中の、介護中の、病気の人、多様な人が参画できる社会になる必要がある。

●「新しい千葉の時代を切り開く」～熊谷俊人氏(千葉県知事)～

◎千葉県の主要施策の説明があった。

●パネルディスカッション～地方行政のリーダーが語る～

南砺市長 田中幹夫氏 五島市長 野口市太郎氏 守山市長 宮本和宏氏

◎高校生による企画の実現→任せるなら全てを託す!!小中高生を全力で応援する。(南砺市長)

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

地域の元気、活性化という言葉をよく耳にするが、これはあくまで総合的な目標であって、この言葉が前面に出すぎては、結果ばかりを追い求めていくことになり、プレイヤーの負担過多になることが多い。本市で取り組まれている様々な活動を考えてみた時、どのような取り組みであってもそのプロセスの中で生まれるコミュニティがあるからこそ、活動自体の結果はどうあれ、最終的に地域の元気、活力に繋がると今回の講演を聞いて感じた。

また、新たな若い力を引き出すにはゲストとして参画させるのではなく、主体性を導き出せるように容認する気持ちが行政には必要である。

今一度、「誰が、何を創生すればよいのか」「誰が、何が活性化すればよいのか」「誰が、何が持続すればよいのか」という、原点に立ち返って施策を展開していく必要がある。住民の福祉という言葉をもっと細かく、どの住民が、どの様にと分類し、それを具体的な言葉に置き換えていくことが大切である。

要するに、市民一人ひとりが「これは私の施策」であるという認識が持てる様な展開と情報発信が必要である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：里山みらい会議

報告者：坪田 朋人

実施場所：一橋大学学術総合センター2階一橋講堂	実施日：2022年5月19日・20日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）	
第14回2022年度日本自治創造学会研究大会 変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～ 現在、日本全国の地方と呼ばれる地域においての課題が山積している。 そこで、今回は人口減少、地域活性化の考え方や方策について学ぶため、本研究大会に参加した。	
■参考とすべき事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本のデジタル政策 松島かれん（デジタル大臣）（ビデオ講義） デジタル臨時行政調査会についてや、日本のデジタル化の遅れなどを述べられ、今後のデジタル化の展望（デジタル田園都市国家構想等）を聞き、各地方でのデジタル化や対策をそれぞれが行なわなければならないとあった。 ・人口減少・成熟社会のデザイン 広井 良典 豊かさのとらえ方や人口の長期的トレンドについて、若い世代のローカル志向、AIを活用した持続可能な日本の未来に向けた政策提言などの内容であった。 ・地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて 多田 明弘 地域の活性化について各地域で解決策、模範解答は存在していない。経済産業省だけでなく、各省庁それぞれ様々な多種多様なプロジェクトがある。 人材も埋もれているのではないか？地域の活性化なくして日本の活性化はない。 ・パネルディスカッション～民間人の活躍で地方活性～ 地域づくりとは？ 持続可能な「地域づくり」とは、地域の主体者が世代を超えて現れ続けるものである。 民間から地域を巻き込み“やりたくなっちゃう”アイデアを出してみよう。 まちづくりは、すべての人が想像できるようなものに落とし込む必要はない。毎回良い結果が出たわけではないが、毎回発見がある。正解を導き出そうとする人たちと距離を取らなければならない。特定の人の取り組みではない。 ・元気な地域を創るのは、当事者の視点 山下 剛 政治記者の視点として、政府の手法はゴールが決めてあること。それがうまくいったものを成功モデルとして真似してください、としてきた。それは、基本同じ方向を向いたものになる。マスコミからするとどこも同じものをやっていると感じる。 	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本のデジタル政策（デジタル原則やそのアーキテクチャ等）についてきちんと情報を取得、精査し、庄原市でのデジタル化や対策などを行なわなければならない。 ・豊かさのとらえ方、AIの出した例などを参考にすると、地方分散こそ日本の持続可能な姿がある。画一的ではない、歩行者の町など、諸外国を参考にしながら持続可能な地域づくりを模索しなければならない。 ・地域活性化について、模範解答が存在していない現在、各省庁のプロジェクトや構想をよく調べ、活用しなければならない。Z世代、人材が埋もれている可能性も指摘されていたことで、庄原市でもアンテナを張っておく必要があると考える。 ・民間から地域づくりを実践されている方の話を聞いたが、理念や志を持ち実行することが大切である。「地域づくり」について、地域の主体者が世代を超えて現れ続ける。アイデアのみ出すと、応援したくなる。やりたくなっちゃう。 毎回良い結果が生まれるものでも、正解を導き出すものでもなく、価値は計測できる数値に置き換えることができない。すべての人が想像できるようなものに落とし込む必要はないものである。 これらの言葉から、庄原市の独自路線を見出し、必ずしも成功させるものでもない。独自性に富んだ政策やJK、青春、1,000万円のようなチャレンジを行っていくこと、本気で取り組むことが必要なのではないだろうか。 	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。